

# ジャパン・プラットフォーム イラク・シリア人道危機対応計画 【イラク国内・シリア周辺国】

(2023年4月28日)

2023年5月～2024年5月



©World Vision

## 目次

1. 背景.....	3
2. 2022年度のプログラム成果および振り返り.....	4
3. これまでのJPFによる支援実績.....	5
4. 優先事項.....	5
5. 対応方針.....	5
6. 国別支援計画.....	6
イラク.....	6
トルコ.....	7
レバノン.....	8

※本対応計画は、2023年4月時点の情報に基づいている。JPFの加盟団体が当該国において具体的な事業を形成する際は、最新の情報および当該国における国際的な対応計画(Humanitarian Response Plan など)に則ることが前提となる。

# 1. 背景

イラクでは、2017年12月に政府とイラク・レバントのイスラム国(以下 ISIL)間の戦闘が終結した後、政治情勢全般の圧迫、選挙、新型コロナウイルスによってさらに悪化した経済的なマイナス傾向、保護リスクの増加など、さまざまな課題に直面している<sup>1</sup>。

帰還を果たした人々においても、多くが未だに不安定な生活状況下にあり、帰還先での生活を持続的なものとするための支援を必要としているが、人道支援のための資金が十分であるとは言えない状況が2022年も続いた。例えば、シェルター/NFI 配付は支援対象者の僅か18%にしか支援が行き届かない。他の分野においても、教育分野(資金ベースでは目標額の28%程度、支援対象は目標値の43%)、子どもの保護分野(資金ベースでは目標額の2%、支援対象は目標値の62%)、食糧分野(資金ベースでは目標額の36%程度、支援対象は目標値の58%)等、十分なアプローチできているとは言い難い<sup>2</sup>。支援分野の偏りもまた、2022年のイラクにおける人道支援の特筆すべき点といえよう。2022年の人道支援計画(Iraq Humanitarian Response Plan: 以下 HRP)では、支援対象者99万人に対し150万人(目標比154%)に支援が行き届いた一方で、分野別では保健、保護、給水衛生の3分野しか目標値を上回っていない<sup>3</sup>。先述したように、シェルター/NFI や教育分野等の多くの分野はいまだに支援が行き届いておらず、今後の課題である。

さらに、イラクの政治の先行きは未だ不透明で、多くの経済的課題が残っている。避難民や帰還民のコミュニティは依然として不当に脆弱であり、ISIL 危機もほぼ停滞したままである。元の居住地に戻らない理由としては、住居の損壊や破壊、生計が見通せない、過去のトラウマ、安全上の懸念などたきにわたっており、各クラスター横断的な調査によると生計支援/就労支援、シェルター/保護、保健、食糧支援が必要であるとされている<sup>4</sup>。帰還が進んでいるとはいえ、そのスピードは非常に緩やかであり、帰還の進捗に遅れが生じている状況には変わりはない。多くの脆弱な国内避難民と帰還民は、移住先や自宅での住居状態や、基本的なサービス、生計が不十分であることなど、多岐にわたる障壁に阻まれている<sup>5</sup>。国際移住機関(IOM)によれば、約59万人、割合にして12%の帰還民が“非常に深刻な状態(High Severity)”であり、約193万人(帰還民の39%)にあたる人々が“中程度の深刻な状況(Medium Severity)”に直面している<sup>6</sup>。

レバノンでは経済・金融崩壊の影響に直面しており、新型コロナウイルスの感染拡大、ベイルート港の爆発事故、シリア危機、さらに政治の行き詰まりが民衆の抗議を煽り、有意義な改革と復興の努力を妨げている<sup>7</sup>。2019年10月以降、レバノン・ポンドはその価値の95%以上を失い、人々の購買力低下に拍車をかけている。前年比186%のインフレが発生したほか<sup>8</sup>、2019年10月を100とした時の2022年6月の食糧価格は4,696であり食糧を得ることが困難であるため、総合的食料安全保障レベル分類(IPC)では38%のレバノン人および53%のレバノンに滞在するシリア人が、急性食料不安(IPC フェーズ3)かそれ以上の深刻な食糧危機的状況である<sup>9</sup>。また、燃料価格の高騰および燃料不足による停電は医療と飲料水の確保を脅かしており、燃料に大きく依存する公共の上下水道設備も停止している。このような状況の中、レバノンの一般市民の状況は日に日に悪化している<sup>10</sup>。

<sup>1</sup> [Regional Refugee&Resilience Plan REGIONAL NEEDS OVERVIEW 2022](#),p33 Dec2021

<sup>2</sup> [Iraq: 2022 Humanitarian Funding Overview \(As of 03 January 2023\)](#), Jan 2023

<sup>3</sup> [Iraq Humanitarian Transition Overview 2023 \(February 2023\)](#), Feb 2023

<sup>4</sup> [Iraq Humanitarian Transition Overview 2023 \(February 2023\)](#), Feb 2023

<sup>5</sup> [GLOBAL HUMANITARIAN OVERVIEW 2022](#) p97

<sup>6</sup> [IOM Iraq DTM Return Index: Findings Round Sixteen \(February 2023\)](#), Feb 2023

<sup>7</sup> [GLOBAL HUMANITARIAN OVERVIEW 2022](#) p100

<sup>8</sup> [Lebanon Economic Monitor : Time for an Equitable Banking Resolution - Executive Summary](#), Nov 2022

<sup>9</sup> [Regional Strategic Overview 2023](#), p.8

<sup>10</sup> [GLOBAL HUMANITARIAN OVERVIEW 2022](#) p100

トルコではこの8年、最大の難民受け入れ国として、シリア難民をはじめアフガニスタン、イラク、イランなどの国からも多くの難民を受け入れている。新型コロナウイルスの感染拡大は難民を含む多くのグループにさらなる負担をかけ、脆弱性を増大させた。追い打ちをかけるように、2022年には世界的な食糧価格とエネルギー価格の高騰がトルコのインフレに拍車をかけた。2023年もトルコ国内経済の見通しは厳しく、選挙があることも相まって、難民とホストコミュニティ間の対立に細心の注意を払う必要がある<sup>11</sup>。また、シリアと国境を接する地域は2023年2月に発生した大地震によって甚大な被害を受けており、自然災害に対する脅威も高いことが窺える。

またジェンダーの不平等に関する問題も深刻であり、ジェンダー差別があるため女性が支援を平等に受けることができないこともある。緊急時のためのセーフティネットも用意されているが、その用意を遥かに上回る難民がいるためニーズのすべてに対応できていない<sup>12</sup>。またトルコ政府はシリア難民の授業料免除政策の取り消しなどを行ったため、シリア難民の子どもたちの入学状況に影響を及ぼす可能性がある。すでに現状で40万人の学齢期にある子どもたちが学校に通えていない<sup>13</sup>。

総合的に、シリア難民の状況は、世界最大の人道的・開発的危機の一つであり続けており、本プログラムの対象国であるイラク、レバノン、トルコに限定しても、530万人以上のシリア難民の登録を受け入れ続けている<sup>14</sup>。シリア人に加え、これらの国々は他の国籍の難民、庇護希望者、無国籍者を数十万人受け入れており、これらの人々の多くは、10年以上にわたって避難生活を送り、深刻な貧困の中で生活しており、国際社会の支援を受けながら、ホスト国の政府や地域社会の継続的な寛大さによって生き延びてきている。

しかし、大規模な難民を受け入れていることに加え、3RP諸国は新型コロナウイルスによる世界的な経済停滞、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギーや食糧価格の高騰、3RP諸国が元来抱える社会的課題による大きな影響を受け続けている。マクロレベルでは、3RP諸国の経済予測は、回復に長い時間がかかり、以前と比べて成長が鈍化することを示唆しており、保健や教育などの基本的なサービスの提供を確保することに影響を及ぼしている。世帯レベルでは、貧困と失業率は依然として非常に高く、地域全体の平均世帯収入は以前と比較して急激に減少している。特に難民の間では、多くの子どもたちが地域全体で学校に通えないままであり、かなりの保護リスクに直面している。さらに、このような全体的な状況はさらに不平等を加速しており、難民とホストコミュニティの間の社会的結束と安定に影響を及ぼしている<sup>15</sup>。

## 2. 2022年度のプログラム成果および振り返り

2022年、イラク・シリア周辺国ではイラクで2団体3事業、レバノンで3団体3事業、トルコで3団体3事業を実施した。主な支援分野は保護・心理社会的支援、教育等である。

2022年度も2021年度と同様に情勢不安や燃料価格の高騰が事業を実施する上でボトルネックになったほか、米ドル高によるコスト増大の影響を受けた。レバノンでは実勢レートと公定レートが大きく乖離し、貨幣価値が大きく下落したほか、イラクでは行政からの活動許可取得に時間を要しており、事業実施するうえでの懸念点となっている。トルコでは2023年2月に発生した大地震によって現地事務所が被害を被った団体もあり、自然災害の脅威にも注意を払う必要がある。本プログラムの対象各国において、長

<sup>11</sup> [Regional Strategic Overview 2023](#), p.9

<sup>12</sup> [3RP Regional Needs Overview 2022](#) p28

<sup>13</sup> [3RP Regional Needs Overview 2022](#) p28

<sup>14</sup> [Regional Strategic Overview 2023](#), p.4

<sup>15</sup> OCHA, [GLOBAL HUMANITARIAN OVERVIEW 2022 Syria Regional\(3RP\)](#)

引く人道危機的状況下においてホストコミュニティの負担も大きくなっており、難民のみならずホストコミュニティへの支援要請も高まっている。2022 年度に実施したいずれの事業においても、国連諸機関や行政、現地提携団体と連携してスムーズに事業実施できるよう工夫しているほか、本プログラムが長期にわたって支援してきた強みを活かして、各団体は現地のニーズに即した事業を実施している。

### 3. これまでの JPF による支援実績

JPF は 2012 年 11 月からイラク・シリアおよびその周辺国での人道危機に対する緊急人道支援を開始し、これまでに合計 227 事業を実施し、総事業費は約 221 億円、総裨益者数は約 671 万人となっている。

### 4. 優先事項

優先事項 <sup>16</sup>	優先事項内容	
1	人々の自力による生活再建、紛争終結後の安定状況の持続及び避難先における社会統合を後押しする支援	紛争の直接的・間接的な影響下にある人々が自らの力で立ち上がれるように、避難先・帰還先において、人々の生活再建を可能にする支援や、基礎サービスへのアクセスを改善する支援を展開する。Durable Solution の観点から難民の避難先コミュニティにおける社会統合を促進する支援を優先する。
2	難民とホストコミュニティ間の緊張緩和・関係改善に寄与し、両者の社会的融和を促進する支援	食糧・エネルギー価格の高騰、自然災害の発生により、各国はより一層政治的・社会的・経済的な混乱状況に陥っており、ホストコミュニティの負担も増大している。難民とホストコミュニティ間の緊張関係が一層の高まりを見せていることに鑑み、事業対象地における難民とホストコミュニティ間の軋轢に関する情勢を的確に分析し、緊張緩和・関係改善に寄与し、社会的融和を促進することができるような活動を取り入れた支援を優先する。

### 5. 対応方針

プログラム概要(イラク、トルコ、レバノン)

期 間	2023 年 5 月~2024 年 5 月 (ただし、当初予算を財源とする事業は、事業開始から 1 年間を事業期間とする)
支援対象地域	イラク・トルコ・レバノン

<sup>16</sup> 支援対象国における最新の人道危機状況、社会・経済状況、セクター別ニーズ/ニーズギャップの規模、他アクターによる支援状況/計画、国連が定める戦略目標(Strategic Objectives)、JPF の特性等を勘案したうえで、本プログラムにおいて JPF が推奨する事項。ただし、支援内容(セクターや地域等を含む)を制限するもの、本事項に適合しない支援内容を排除するものではない。

2023 年度予算	イラク	6 千万円 (2023 年度政府当初予算:60,000,000 円)
	トルコ	9 千万円 (2023 年度政府当初予算:90,000,000 円)
	レバノン	9 千万円 (2023 年度政府当初予算:90,000,000 円)

今年度のプログラムにおいては、複数年プログラムであることから、事務局が実施するコンセプトノート審査は実施せず、各事業 3 千万円の予算配分を設定する。

## 6. 国別支援計画

### イラク

イラクでは、2017 年 12 月に政府が ISIL による占領から解放し、610 万人が国内避難民となって 5 年の歳月が経過した。現在のイラクは政情の混乱、COVID-19、武装勢力など 3 つの複合的な危機によって脆弱性と紛争再発のリスクが高まる状態にあり、新たな人道危機のステージに直面している<sup>17</sup>。帰還し徐々に以前の生活を取り戻す人もいる一方で、引き続き 130 万人の子どもを含む約 300 万人が人道支援を必要としている<sup>18</sup>。未だ 117 万人が国内避難民としてキャンプ内・外で避難生活を送る一方、キャンプの強制閉鎖などにより帰還や他の地域への再避難を余儀なくされた人の多くは、保健や教育、保護といった基本的なサービスや安全な住居、雇用機会へのアクセスが制限されているのに加え、帰還先のコミュニティにおける孤立や拒絶など社会的結束の問題などにも直面している<sup>19</sup>。

教育セクターでは 68 万人の帰還民・国内避難民の子どもが教育支援を必要としている<sup>20</sup>。COVID-19 下の休校や遠隔授業へのアクセスの欠如なども影響し、学齢期の子どもの基礎学力の低下や退学、留年が課題となっている。学齢期の子どもを有する世帯の約 3 割では<sup>21</sup>、公的書類を所持していないために入学者登録ができない、経済的困窮から学用品や通学費などが負担できない、子どもの教育に対する関心が欠如している、などの背景から、子どもが定期的に学校に通学することができていない<sup>22</sup>。特に、貧困や家庭内暴力により心理的ストレスを抱えている子どもに対しては、学校教育の場での継続した心理社会的支援が必要となっている。また学校施設の水衛生設備の未整備や正しい衛生習慣の欠如は、感染症などを引き起こすリスクとして、引き続き学校内で懸念として挙げられている。さらに子どもの基礎学力を向上し退学・留年を減らすためには、質の高い教員の確保が不可欠であるが、教育省による研修機会が十分ではなく、適切な教員研修が提供されていない教員に対して、緊急の能力強化研修の支援が求められている。

保護セクターでは、69.9 万人の子どもが何らかの保護の支援を必要としている<sup>23</sup>。なかでも女性世帯主の家庭や障がい者を抱える世帯の子ども、障がいのある子ども、公的書類を所持しない子どもは特に脆弱性が高い。特に脆弱な女子においては早婚、性的搾取も含めた GBV のリスクが高く、現在 99.05 万人の子どもが GBV からの保護支援を必要としており<sup>24</sup>、個別の状況に応じた迅速な支援や家庭内のレジリエンスを強化する支援が必要とされている。公的書類のない子どもは、教育をはじめ保健や社会福祉などあ

<sup>17</sup> IOM, [Iraq Crisis Response Plan 2022-2023](#), December 2022, P3

<sup>18</sup> UNICEF, [2023-HAC-Iraq](#), December 2022, P1

<sup>19</sup> IOM, [Iraq Crisis Response Plan 2022-2023](#), December 2022, P3

<sup>20</sup> UNICEF, [2023-HAC-Iraq](#), December 2022, P2

<sup>21</sup> UNOCHA, [Humanitarian Transition Overview Iraq](#), February 2023, P10

<sup>22</sup> UNOCHA, [Humanitarian Transition Overview Iraq](#), February 2023, P9-10

<sup>23</sup> UNICEF, [2023-HAC-Iraq](#), December 2022, P2

<sup>24</sup> UNICEF, [2023-HAC-Iraq](#), December 2022, P2

らゆる公的サービスにつながることができず、虐待やGBVなどの高いリスクにさらされているが、現状では必要な保護支援も受けられないため、緊急の支援が求められている<sup>25</sup>。

以上のことから、JPFでは教育セクターにおいては、義務教育年齢の子どもに対するノンフォーマル教育も含めた教育へのアクセス、学校補修や教員研修を通じた子どもの学習環境の質、そして感染症予防のための衛生習慣の改善に資する活動を行う。保護セクターでは、子どもたちと各世帯の多様なニーズに対応した個別支援や、女子に対するレジリエンス強化の支援、コミュニティによる子どもの保護メカニズムを強化する活動を行う。

## トルコ

シリア危機が始まって既に12年経つが、シリアからトルコに逃れてくる難民の数は未だ減っておらず、人道支援の必要性は依然として非常に高い。特に、昨今の世界規模のインフレとトルコリラの暴落に伴う物価の上昇は、人々の経済状況の悪化に拍車をかけている。インフレにより食料品価格が高騰し、世帯支出の40%を占めるようになってきている。最低限の支出額(Minimum Expenditure Basket)に関する2023年3月の調査によると、2023年2月の一人あたりの額は、2022年2月と比較して1.76倍になっている<sup>26</sup>。UNHCRの調査によると、調査対象世帯のうち約90%は毎月の支出を完全には賄うことができず、支出を減らすために食べる量を減らすなど、負の対処法(Negative Coping Strategy)を選択せざるを得ない状況に追い込まれている<sup>27</sup>。

長期化する避難生活や経済状況の悪化は、人々の日々の生活や心理面にも悪影響を及ぼしている。難民世帯において、家庭内不和は39%、家庭内暴力は41%増加し<sup>28</sup>、難民コミュニティ内での児童婚などのジェンダーに基づく暴力(Gender-based Violence: GBV)も47%増加している<sup>29</sup>。さらに、男性世帯主の子どもが児童労働に従事していたケースは皆無だったのに対して、女性世帯主の場合は約10%もの子どもが児童労働に従事しており、緊急対応の必要性が報告されている<sup>30</sup>。

加えて、難民が集中している地域において、難民とホストコミュニティ住民の間の緊張の緩和と、公共サービスへの負担の軽減を目的として導入された、県や区レベルでの外国人居住者の上限数を設定する政策は、難民の保護リスクを高めている。この政策は、一時的保護の登録や文書発行の遅れにより、難民の公共サービスへのアクセスの低下を招いているだけでなく、家賃の値上がりによる生活費の上昇も招いている<sup>31</sup>。

さらには、2023年2月6日に起きたトルコ南東部地震は難民にも大きな負の影響を与えている。175万人のシリア難民がトルコ南東部地震の被災地で生活している<sup>32</sup>が、難民は支援へのアクセスにおいて差別的な扱いを受けることがあり、食料などの支援物資や、シェルターの支援を受ける機会を逃している。また、一時的保護の登録地を離れることのできる上限が60日に設定されたことにより、被災地を離れて避難生活を送ることに制限が加えられたことは、すでに多くの困難に直面している難民の生活をより困難なものにしている<sup>33</sup>。また、難民とホストコミュニティ住民の緊張も高まっている。

<sup>25</sup> UNOCHA, [Humanitarian Transition Overview Iraq](#), February 2023, P9

<sup>26</sup> IFRC, [Türkiye Earthquake Weekly Secondary Data Review Highlights vol.16](#), April 2023, P11

<sup>27</sup> UNHCR, [Inter-Agency Protection Sector Needs Assessment Analysis Round 6 - September 2022](#), Jan 2023, P22-23

<sup>28</sup> UNHCR, [Inter-Agency Protection Sector Needs Assessment Analysis Round 6 - September 2022](#), Jan 2023, P4

<sup>29</sup> UNHCR, [Inter-Agency Protection Sector Needs Assessment Analysis Round 6 - September 2022](#), Jan 2023, P4

<sup>30</sup> UNHCR, [Inter-Agency Protection Sector Needs Assessment Analysis Round 5 - January 2022](#), Jun 2022, P37

<sup>31</sup> 3RP, [Turkey Country Chapter 2023-25](#), March 2023, P2

<sup>32</sup> Turkish Presidential Directorate of Strategy and Budget, [Türkiye- Earthquakes Recovery-and-Reconstruction-Assessment](#), March 2023, P202

<sup>33</sup> IFRC, [Türkiye Earthquake Weekly Secondary Data Review Highlights vol.16](#), April 2023, P39

以上を踏まえトルコでは、脆弱性の高い難民を対象に既存の公的・市民サービスへのアクセス向上を支援し、難民一人ひとりのニーズに沿った柔軟な支援を提供すると同時に、長期化する避難生活を見据えた持続的支援として、現地行政機関や市民団体に対する能力強化を実施する。特に脆弱な立場に置かれているシリア難民、女性、青少年の自立的かつ継続的な生計向上支援を目指し、技術研修・就業支援といった能力強化や啓発活動、トルコでの生活に必要な情報・知識の共有を行う。また、地震による影響を受けた難民を支援するための、現地行政機関や市民団体の能力強化も行っていく。

## レバノン

レバノンでは2022年5月に議会選挙が実施されたが、政治勢力間の対立等により、新内閣が成立していない。さらに10月にはアウン大統領の任期が終わったが、国会は次期大統領を選出することができず、レバノンは再び大統領が不在という政治的空白が生じている。政治的混乱に加え、レバノンの社会経済は悪化の一途を辿っている。現地通貨の暴落は加速し、実勢レートは2023年3月に一時1ドル=143,000レバノンポンドを記録した。2023年2月、中央銀行は25年間維持していた1ドル=1,507レバノンポンドの公定レートを15,000ポンドに切り下げたが、今だ実勢レートからは大きくかけ離れている。通貨価値の暴落により、ほとんどの物資を輸入に依存しているレバノン経済下では物価高騰が著しく、生きるために必要最低限な金額は2020年6月から2022年9月までの間に600%以上上昇し<sup>34</sup>、それ以下で生活するシリア難民の割合は2019年に55%だったのが90%に上昇している<sup>35</sup>。

COVID-19の感染拡大、経済危機による教員のストライキ等で2019年から現在に至るまで学校が頻繁に閉鎖されており、同国の教育システムは引き続き危機的状況に陥っている。この影響で、レバノン人とシリア難民双方の子どもたちが、学習の遅れに直面したり、通学できなくなったりしており、学習継続と復学支援が喫緊の課題となっている。特に、シリア難民の教育へのアクセスは限定的であり、6歳から17歳の子どものうち学校に通えていない子どもは、2022年12月時点で61%に上った<sup>36</sup>。また、交通費や教材費が負担できないことや児童労働に従事していること等が要因で、2022年度の出席率は6歳から14歳が60%、15歳から17歳が27%と極めて低く<sup>37</sup>、社会経済状況の改善や保護リスクへの対応も不可欠である。さらに、通常よりも遅れて2022年12月に新学年期が開始したものの、教員のストライキにより、2023年1月から2か月間、100万人以上の子どもが公立学校へアクセスできない状態となった<sup>38,39</sup>。引き続き、同国の教育システムは脆弱な状況が続いており、教育支援のニーズは一層高まっている。

医療・保健システムも極度に逼迫し、政府の財政難や電力問題、医薬品、人材の不足から、医療施設はサービスの縮小や停止を余儀なくされている。加えて、診療費、薬代、交通費の高騰は、脆弱層のプライマリーヘルスケア(PHC)へのアクセスを困難にしている。2022年の調査では、約9割のシリア難民が医薬品の入手に障壁を抱え<sup>40</sup>、半数以上のパレスチナ難民が必要な医療サービスにアクセスできなかったと回答<sup>41</sup>。国内の3割以上の子どもが必要なヘルスケアにアクセスできていない<sup>42</sup>。また、危機の長期化でメンタルヘルスへの懸念が高まっている。2022年の調査では、シリア難民の成人回答者の約3割がメンタ

<sup>34</sup> 3RP, [Regional Strategic Overview 2023](#), February 2023, P36

<sup>35</sup> 3RP, [Regional Strategic Overview 2023](#), February 2023, P6

<sup>36</sup> UNHCR, [Lebanon needs at a glance 2023](#), December 2022

<sup>37</sup> VASyR, [Vulnerability assessment Syrian refugees in Lebanon 2022](#)

<sup>38</sup> Save the Children, [One million children left without education in Lebanon after public schools shut their doors](#), Jan 2023

<sup>39</sup> UNICEF, [UNICEF welcomes school reopening and reaffirms commitment to strengthen public schools in Lebanon](#), Mar 2023

<sup>40</sup> VASyR, [Vulnerability assessment Syrian refugees in Lebanon 2022](#)

<sup>41</sup> UNRWA, [UNRWA Protection Monitoring Report – Quarter 3 \(Q3\)](#), December 2022, P3

<sup>42</sup> UNICEF, [A worsening health crisis for children](#), April 2022, P4



ルヘルスの不調を訴え、その殆どは経済状況の悪化に起因するものであった<sup>43</sup>。特に子どもと若者の状況は深刻化しており、自殺願望を持つ若者の数は 2019 年以降上昇し、2022 年報告の自殺者数の 2 割以上は 11~25 歳であった<sup>44</sup>。問題の背景には保護分野のリスクの高まりがあり、児童労働や児童婚のほか、ジェンダーに基づく暴力(GBV)支援を行う団体への問い合わせも年々増加している<sup>45</sup>。また、2021 年から深刻化するコミュニティ間・コミュニティ内の軋轢や衝突、強制立ち退き、難民キャンプ内での暴力事件等は依然として報告されており、シリア難民やパレスチナ難民、移民、脆弱なレバノン人といった、とりわけ脆弱な層へ影響を与えている。

JPF ではレバノン国内において、シリア難民及び脆弱なホストコミュニティに対し、子どもたちへの教育支援や、メンタルヘルス・心理社会的支援、保護に関するリスクを抱える子どもや家族への個別支援、PHC の提供を行う。また、難民とホストコミュニティが長期的に自らの力で危機に対応できる能力を高めるため、これら支援に従事する人材の育成やコミュニティでのアウトリーチ活動も行っていく。

以上

---

<sup>43</sup> UNHCR, [Lebanon: UNHCR - Protection Monitoring Findings - Q4 2022](#), February 2023, p.7

<sup>44</sup> L'Orient Today, [Nearly a quarter of Lebanon deaths by suicide in 2022 were among 11- to 25-year-olds: NGO](#), February 2023

<sup>45</sup> The New Humanitarian, [Lebanon's economic collapse prompts rise in gender-based violence](#), October 2022